

平成 22 年 5 月 21 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007 ～ 2009

課題番号：19530139

研究課題名（和文） 若泉敬と日米繊維交渉

研究課題名（英文） Kei Wakaizumi and Japan-US textile Negotiations

研究代表者

信夫 隆司（SHINOBU TAKASHI ）

日本大学・法学部・教授

研究者番号：00196411

研究成果の概要（和文）：本研究は、1969年から71年にかけて、日本から米国への毛と化合繊維の輸出自主規制をめぐる日米繊維交渉のうち、交渉の体をなしていた69年・70年を取り上げ、公式および裏チャンネルでの交渉を分析し、同交渉過程の全容解明を目的とした実証的外交史研究である。この研究の意義は、佐藤栄作総理の密使として活躍した若泉敬元京都産業大学教授と、リチャード・ニクソン大統領の下、国家安全保障問題担当大統領補佐官を務めていたヘンリー・キッシンジャーとの裏チャンネルの交渉過程を解明したことにある。通常、こうした交渉過程が表に出ることはなく、日米繊維交渉は、日本の外交史上、裏チャンネルの交渉過程が資料により裏付けられたきわめて異例、かつ、稀有な事例である。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed Japan-US textile negotiations over the voluntary restriction of import of wool textile and man-made fiber in 1969-70. The significance of this study is to have elucidated the negotiations process of the back channel between Henry Kissinger, a National Security Advisor of President Richard Nixon, and Kei Wakaizumi, a secret envoy of the Prime Minister Eisaku Sato. Such negotiations are rare examples and extremely exceptional in the Japanese diplomatic history. The negotiations process of the back channel were supported by official documents.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：佐藤栄作 リチャード・ニクソン 若泉敬 ヘンリー・キッシンジャー 繊維交渉 沖縄返還

1. 研究開始当初の背景

2004年5月、米国立公文書館において、キッシンジャー・テレコン、いわゆるキッシンジャーの通話記録が公開された。若泉敬は、1994年に出版した『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』において、自らが佐藤栄作総理の密使であり、ニクソン大統領の大統領補佐官であったヘンリー・キッシンジャーとの沖縄返還交渉の全容を明らかにした。当初、若泉のかかわりは、沖縄返還交渉が主であると思われていたが、その後の米公文書の公開により、若泉が日米繊維交渉において果たしていた役割が鮮明になった。

2. 研究の目的

本研究は、1969年から70年にかけて行なわれた日米繊維交渉において、若泉が果たした役割を明らかにすることを目的とした。また、公式チャンネルにおける交渉経過を解明することによって、若泉－キッシンジャー・チャンネルの役割をより鮮明に描き出し、密使外交の実態を分析する事を目的とした。それと同時に、「縄と糸の取引」といわれた沖縄返還と繊維交渉に新たな光を投げかけることを目的とした。

3. 研究の方法

これまで、若泉『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』、I. M. デスラー、福井治弘、佐藤英夫『日米繊維紛争－“密約”はあったのか』日本経済新聞社、1980年、ヘンリー・キッシンジャー（桃井眞・監修）『キッシンジャー秘録②激動のインドシナ』小学館、1980年などによって、繊維交渉の概要は知られている。ただ、本研究の方法の特徴は、徹底的に一次資料を渉猟し、精査したことである。とりわけ、メリーランド州カレッジパークにある米国立公文書館での資料収集、それに、外務省への行政文書開示請求により入手した資料を中心に研究を行なった。

4. 研究成果

(1) 70年1月から3月にかけて、裏チャンネルのシナリオが破綻して行く過程を分析した。このシナリオとは、日米間で69年12月末まで、包括的な繊維輸出自主規制に関する秘密協定を締結し、70年3月頃まで、その内容を米側がGATTという多国間の場で提案、日本がそれを支持し、包括的多国間協定を締結するというものであった。米側は、このシナリオに基づき、日米公式交渉において強硬な自主規制案を提示するものの、シナリオの

存在を知らない日本側担当者はそれに強く反発する。このシナリオが破綻する原因は、佐藤がまったく指導力を発揮しなかった、あるいは、できなかったことにある。こうした事態に直面した若泉とキッシンジャーは、事態をシナリオに戻そうと試みるも、結局、失敗に終わったことを明らかにした。

(2) 70年4月の若泉－キッシンジャー直接会談から、6月の宮澤喜一通産大臣とモリス・スタンズ商務長官との主管大臣同士の会談までを分析対象とした。若泉は、4月末、渡米し、キッシンジャーとの直接交渉に臨む。若泉は、米側作成の二つの繊維自主規制案（実質的な包括規制案）を持ち帰り、それを今度は日本案として米側に提示する工作を試みた。これらの案は、佐藤から宮澤にも伝えられ、検討されたが、結局、日の目を見ることはなかった。また、6月の宮澤－スタンズ会談は、まったく成果がなく終了し、戦後の日米関係史上、前例のない結果に終わったことを解明した。

(3) 70年10月24日の第二回佐藤－ニクソン会談において、再度、繊維問題が取り上げられ、佐藤がニクソンに繊維の輸出自主規制を改めて約束した過程を明らかにした。若泉は、69年11月の第一回首脳会談と同様、キッシンジャーと国際電話で頻繁に連絡を取り合う。前年の約束を履行してこなかった佐藤は、ニクソンへの信頼を取り戻そうとする。結局、この会談で、佐藤は包括的な繊維自主規制に関する二度目の約束をした。また、公式レベルにおいても、極秘の交渉が首脳会談当日の午前中まで繰り広げられた点を明らかにした。

(4) 第二回佐藤－ニクソン会談を経て、70年11月から12月にかけて、牛場信彦駐米大使とピーター・フラニガン大統領補佐官との間で行なわれた11回に上る会談の詳細を明らかにした。それと同時に、若泉－キッシンジャーの裏チャンネルの交渉過程を重層的に分析した。日本側は、初めての真剣、かつ、本格的な日本案（17品目6グループ）を提示し、若泉もキッシンジャーと精力的に交渉を続け、最終的に、佐藤の代理人として、繊維交渉をまとめようとする。こうした裏チャンネルにおける若泉の最後の努力にもかかわらず、日米間の主張の開きは依然として大きく、交渉は妥結にいたらなかった。その全容を解明した。

(5) 日米繊維交渉において、若泉が果たした役割を包括的に分析した。若泉は、69年末の時点では、その後、繊維交渉が混乱に陥り、日米の不信感を募らせることなどまったく予想していなかった。佐藤はニクソンに二度にわたり、包括的な繊維自主規制を約束したにもかかわらず、それを実行に移そうとしない。キッシンジャーは若泉を介し約束の履行を迫る。若泉は日米両首脳の板ばさみとなり、苦境に陥った。若泉はこの交渉を“魍魎魍魎の世界”と嘆いたが、その意味世界を可能な限り実証的に解き明かした。若泉は、沖縄返還後の緊急時における沖縄への核持ち込みは、「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」と表現したが、繊維交渉に関しては、“他策があった”と考えていたと結論づけた。それと同時に、この繊維交渉から得られた“危機管理の教訓”として、会談の記録を正確に残し、それらを政府最高首脳部で共有する重要性を指摘することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 11 件)

①信夫 隆司「1963年日米綿製品交渉史」『法学紀要』(日本大学法学部法学研究所)、査読有、51巻、2010年3月、87-142頁。

②信夫 隆司「宮澤—スタンズ会談の真相—1970年6月の日米繊維交渉—」『政経研究』(日本大学法学会)、査読有、45巻3号、2008年12月、1-46頁。

③信夫 隆司「若泉敬の訪米(1970年4月)と日米繊維交渉」『政経研究』(日本大学法学会)、査読有、45巻2号、2008年9月、65-108頁。

④信夫 隆司「ケンドール案をめぐる日米繊維交渉(1970年3月後半)」『日本法学』(日本大学法学会)、査読有、74巻2号、2008年7月、723-784頁。

⑤信夫 隆司「キッシンジャー試案—1970年3月の日米繊維交渉—」『政経研究』(日本大学法学会)、査読有、45巻1号、2008年5月、1-60頁。

⑥信夫 隆司「エード・メモワールの応酬—1970年2月から3月上旬にかけての日米繊維交渉—」『政経研究』(日本大学法学会)、査読有、44巻4号、2008年3月、1-64頁。

⑦信夫 隆司「沖縄核密約の“発見”」『法学紀要』(日本大学法学部法学研究所)、査読有、49巻、2008年3月、203-250頁。

⑧信夫 隆司「“カブキ”の始まり—1970年1月における日米繊維交渉—」『政経研究』(日本大学法学会)、査読有、44巻3号、2008年2月、55-113頁。

⑨信夫 隆司「日米繊維交渉における米第一次協定案と第二次協定案」『日本法学』(日本大学法学会)、査読有、73巻2号、2007年12月、741-803頁。

⑩信夫 隆司「日米繊維専門家会議と日米繊維予備会談(1969年9月—11月)」『政経研究』(日本大学法学会)、査読有、44巻2号、2007年12月、227-291頁。

⑪信夫 隆司「佐藤—ニクソン会談(1969年)における日米繊維問題—若泉敬とキッシンジャーを中心として—」『政経研究』(日本大学法学会)、査読有、44巻1号、2007年12月、1-62頁。

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

信夫 隆司 (TAKASHI SHINOBU)
日本大学・法学部・教授
研究者番号：00196411

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし
()